

# みやぎ経済月報

(2018年3月)

平成30年3月30日

目 次	
I 本県の経済概況 .....	1
II 主な指標の動き .....	3
鉱工業生産指数           1月 .....	3
新設住宅着工戸数       1月 .....	3
公共工事請負金額       2月 .....	4
百貨店・スーパー販売額 1月 .....	4
乗用車新車登録台数     2月 .....	5
消費者物価指数         1月 .....	5
求人倍率                 1月 .....	6
所定外労働時間         12月 .....	6
実質賃金指数           12月 .....	7
雇用保険受給者実人員   1月 .....	7
企業倒産                 2月 .....	7
III 宮城県景気動向指数（概要） .....	9
IV 全国・東北等の景況 .....	10
V 主要経済指標 .....	14
VI 宮城県の経済動向	
平成29年第4四半期（10～12月期） ..	36

## 利用される方に

- この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。
- 資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によったもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。
- 数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 統計表の符号は次のとおりです。  
 「▲」.....負数  
 「…」.....数字が得られないもの  
 「-」.....該当数字がないもの
- 内容についてのご照会、ご意見は、  
 宮城県震災復興・企画部統計課  
 （分析所得班）  
 〒980-8570  
 仙台市青葉区本町三丁目8番1号  
 電話 022-211-2453（直通）  
 にご連絡下さい。
- 本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

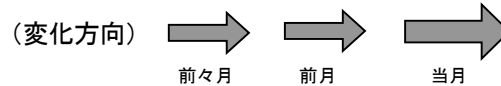


伊達政宗公生誕450年

# I 本県の経済概況

## 1月を中心とした宮城県経済の動向

生産は緩やかながら上昇傾向を続けており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。



指標	動向	変化方向
生産	東日本大震災の影響があるなかで、緩やかながら上昇傾向を続けている。	→
住宅投資	高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。	→
公共投資	高水準で推移しているものの、減少の動きとなっている。	→
個人消費	足踏み状態となっている。	→
雇用	改善傾向の動きとなっている。	→
企業倒産	小康状態となっている。	→

### 生産

鉱工業生産指数(H22=100)(1月・速報値)は、前月比が2か月ぶりの低下となった。前年同月比は23か月連続の上昇となった。

### 住宅投資

新設住宅着工戸数(1月)は、前年同月比が全体では2か月連続の減少となった。貸家は2か月連続の減少となった。持家は9か月連続の減少となった。分譲住宅は3か月連続の増加となった。

### 公共投資

公共工事請負金額(2月)は、前年同月比が全体では2か月連続の減少となった。県は2か月ぶりの減少となった。市町村は2か月連続の減少となった。国は13か月ぶりの増加となった。

### 個人消費

(百貨店・スーパー、自動車、物価)

#### 百貨店・スーパー

百貨店・スーパー販売額(1月)の全店舗比較は、前年同月比が9か月ぶりの増加となった。既存店比較は、前年同月と同水準となった。

### 自動車

乗用車新車登録及び届出台数(2月・普通、小型、軽自動車の合計)は、前年同月比が5か月連続の減少となった。普通車は2か月連続の減少となった。小型車は5か月連続の減少となった。軽自動車は2か月連続の増加となった。

### 物価

仙台市消費者物価指数(H27=100)(1月)生鮮食品を除く総合指数は、前月比3か月連続の下落となり、前年同月比は13か月連続の上昇となった。総合指数は、前月比は3か月連続の上昇となり、前年同月比は15か月連続の上昇となった。

### 雇用

求人倍率(1月)は、前月差で有効が4か月連続の上昇、新規が2か月ぶりの低下となった。所定外労働時間(製造業・30人以上)(12月)は、前年同月比(指数・H27=100)が3か月連続の上昇となった。実質賃金指数(製造業・30人以上・H27=100)(12月)は、前年同月比が12か月連続の上昇となった。雇用保険受給者実人員(1月)は、前年同月比が2か月連続の減少となった。

### 企業倒産

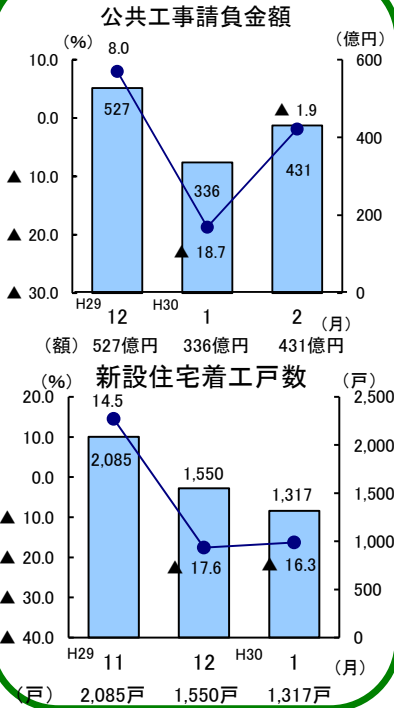
企業倒産(2月)は、件数は前年同月比が3か月連続の増加となった。負債総額は7か月ぶりの減少となった。大型倒産(負債総額10億円以上)は、発生しなかった。

※下線部は前月からの主な変更箇所。

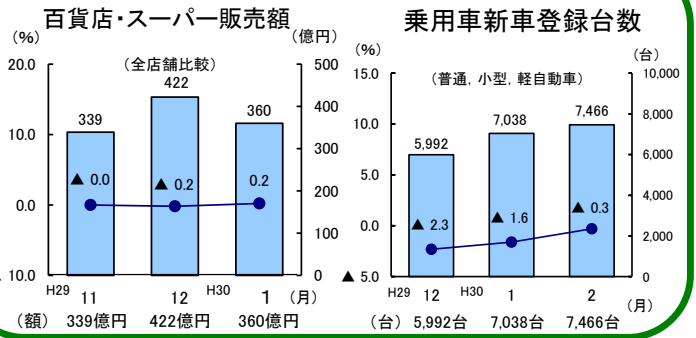
直近3か月の経済動向(前年同月比の動き)

■ は実数値(右目盛)  
● は前年同月比の推移(左目盛)  
※1前月比 ※2前月差 ※3指数

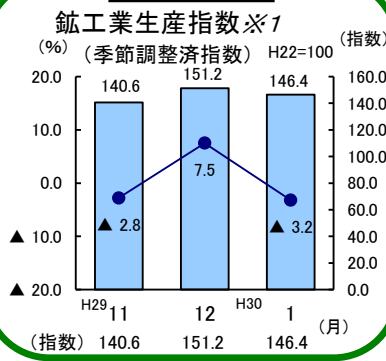
投資



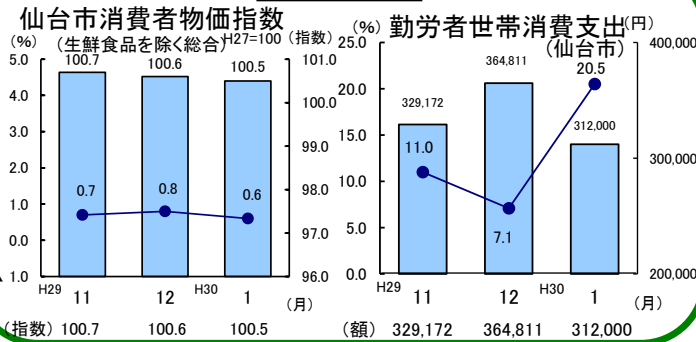
消費



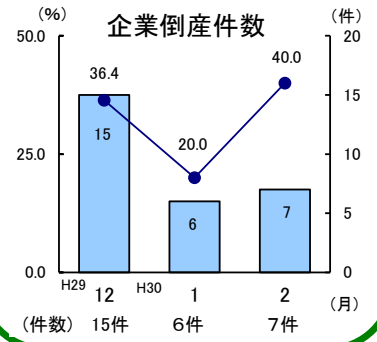
生産



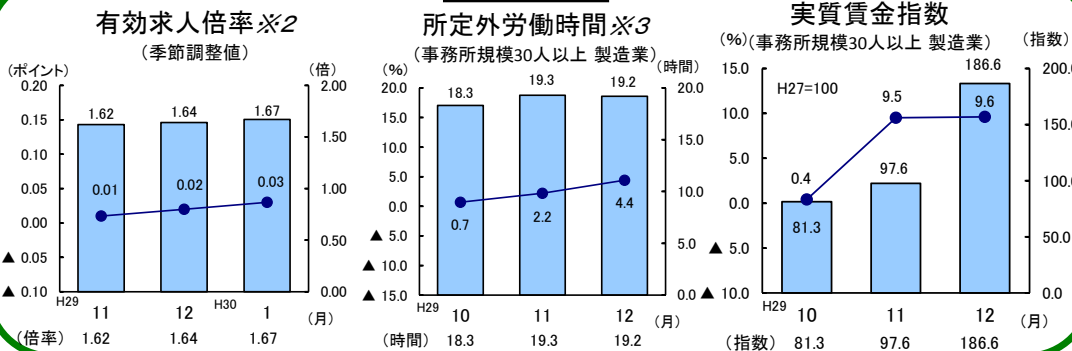
家計



企業倒産



雇用



## II 主な指標の動き

### 1 生産

#### ○ 鉱工業生産指数

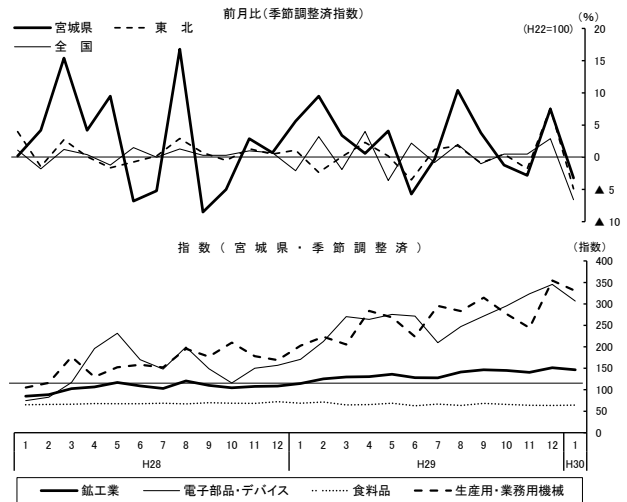
1月の鉱工業生産指数(季節調整値, 平成22年=100)は146.4(速報値)で, 前月比3.2%の低下となり, 2か月ぶりの低下となった。

業種別にみると, 電子部品・デバイス工業, 生産用・業務用機械工業など9業種が低下となった。一方で, 非鉄金属工業, プラスチック製品工業など9業種が上昇した。

前年同月比(原指数)では31.6%の上昇となり, 23か月連続の上昇となった。

(資料: 県統計課)

→ 数値データは15ページに掲載



### 2 住宅投資

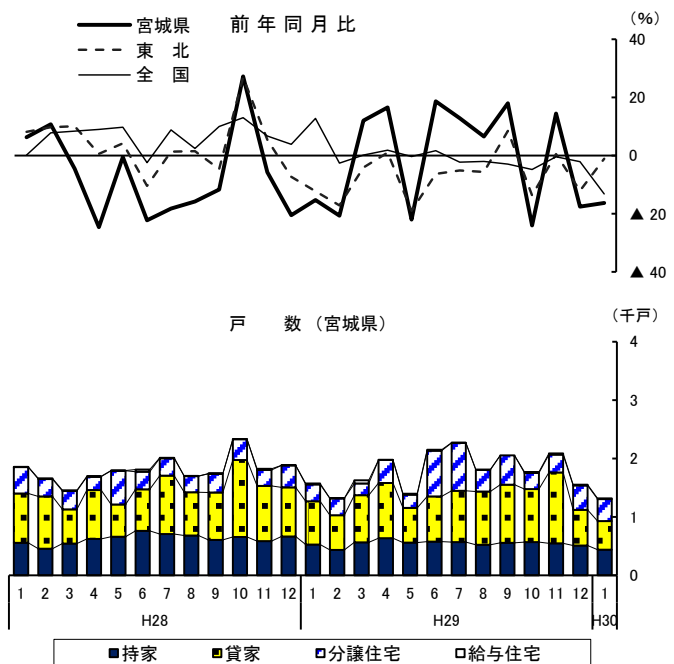
#### ○ 新設住宅着工戸数

1月の新設住宅着工戸数は1,317戸で, 前年同月比16.3%の減少となり, 2か月連続の減少となった。

利用関係別に前年同月比をみると, 貸家は33.7%の減少となり, 2か月連続の減少となった。持家は17.0%の減少となり, 9か月連続の減少となった。分譲住宅は30.7%の増加となり, 3か月連続の増加となった。

(資料: 国土交通省)

→ 数値データは18ページに掲載



### 3 公共投資

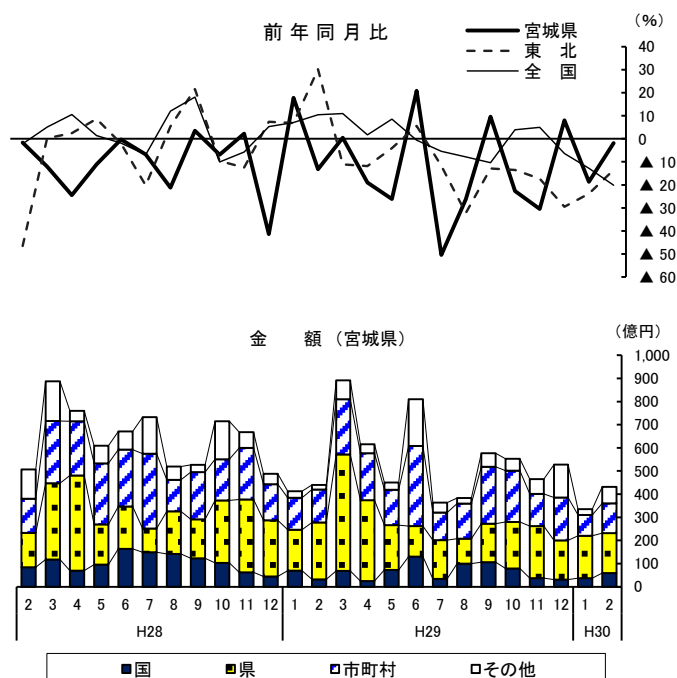
#### ○ 公共工事請負金額

2月の公共工事請負金額は431億200万円となり、前年同月比で1.9%の減少となり、2か月連続の減少となった。

発注主体別に前年同月比をみると、県は30.0%の減少となり、2か月ぶりの減少となった。市町村は9.2%の減少となり、2か月連続の減少となった。国は84.0%の増加となり、13か月ぶりの増加となった。

(資料:東日本建設業保証(株))

→ 数値データは20ページに掲載



### 4 個人消費

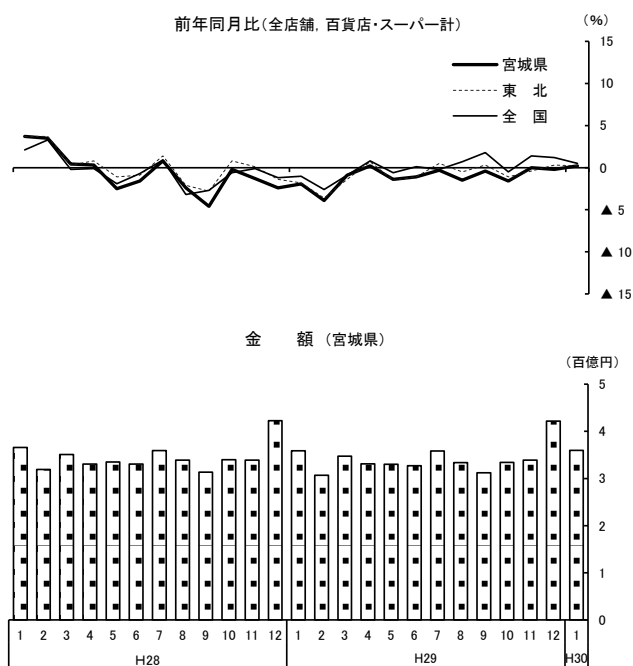
#### (1) 百貨店・スーパー販売額

1月の百貨店・スーパー販売額(速報値)は360億円となった。前年同月比でみると、全店舗比較は、0.2%の増加となり、9か月ぶりの増加となった。既存店比較は、前年同月と同水準となった。

商品目別(全店舗比較)にみると、飲食料品は1.0%の増加となり、3か月連続の増加となった。身の回り品は3.6%の増加となり、2か月ぶりの増加となった。家具・家電・家庭用品は7.9%の減少となり、22か月連続の減少となった。衣料品は3.5%の減少となり、24か月連続の減少となった。

(資料:東北経済産業局)

→ 数値データは21ページに掲載



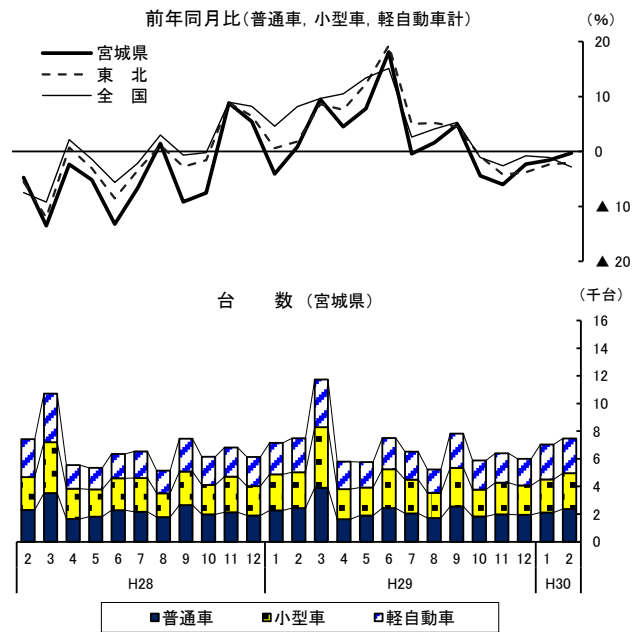
## (2) 乗用車新車登録台数

2月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車, 小型乗用車, 軽乗用自動車の合計)は7,466台で, 前年同月比0.3%の減少となり, 5か月連続の減少となった。

車種別に前年同月比をみると, 普通車は2.7%の減少となり, 2か月連続の減少となった。小型車は0.3%の減少となり, 5か月連続の減少となった。軽自動車は2.2%の増加となり, 2か月連続の増加となった。

(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,  
全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは24ページに掲載



## (3) 物 価

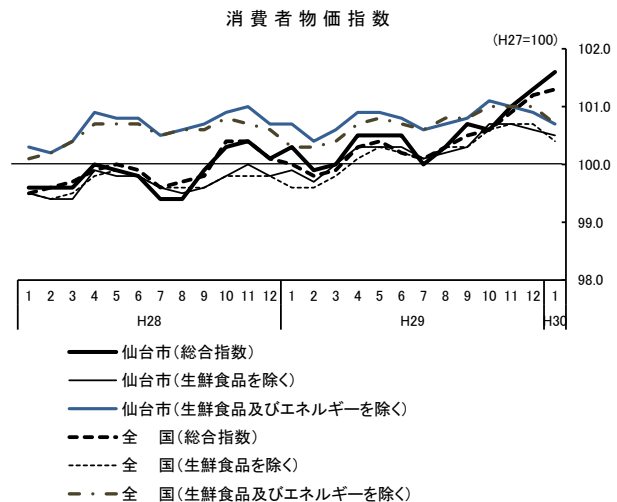
### ○ 消費者物価指数

1月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数(平成27年=100)は100.5で, 前月比0.1%の下落となり, 3か月連続の下落となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は100.7で, 前月比0.1%の下落となり, 3か月連続の下落となった。総合指数(同)は101.6で, 前月比0.3%の上昇となり, 3か月連続の上昇となった。

前年同月比でみると, 生鮮食品を除く総合指数(同)は0.6%の上昇となり, 13か月連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は0.1%の上昇となり, 2か月連続の上昇となった。総合指数(同)は1.3%の上昇となり, 15か月連続の上昇となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは33ページに掲載



## 5 雇 用

### (1) 求人倍率

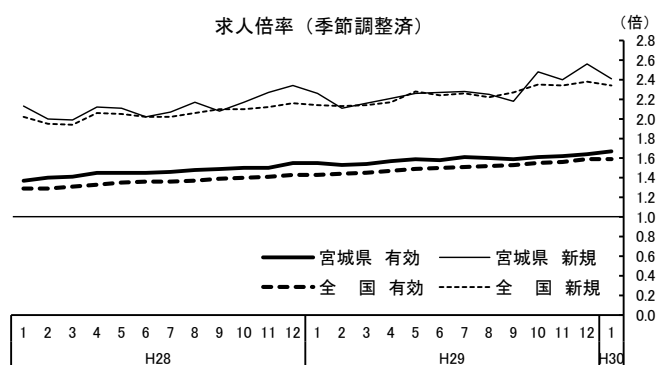
1月の有効求人倍率（季節調整値，新規学卒者除きパートタイム含む）は1.67倍で，前月を0.03ポイント上回り，4か月連続の上昇となった。新規求人倍率（同）は2.41倍で，前月を0.15ポイント下回り，2か月ぶりの低下となった。

有効求人数及び新規求人数（新規学卒者除きパートタイム含む）は，有効は前年同月比1.0%の増加となり，17か月連続の増加となった。新規は前年同月比0.3%の減少となり，2か月ぶりの減少となった。

新規求人数を産業別にみると，医療，福祉，生活関連サービス業，娯楽業などで増加となり，宿泊業・飲食サービス業，学術研究，専門・技術サービス業，情報通信業，卸売業・小売業，サービス業，製造業などで減少となった。

（資料：宮城労働局）

→ **数値データは29ページに掲載**

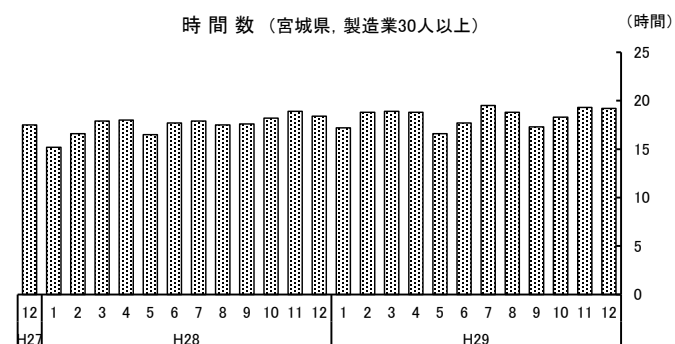
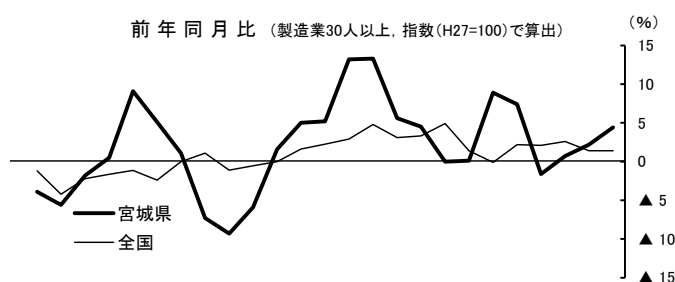


### (2) 所定外労働時間

12月の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は19.2時間で，前年同月比（指数，平成27年=100）は4.4%の上昇となり，3か月連続の上昇となった。

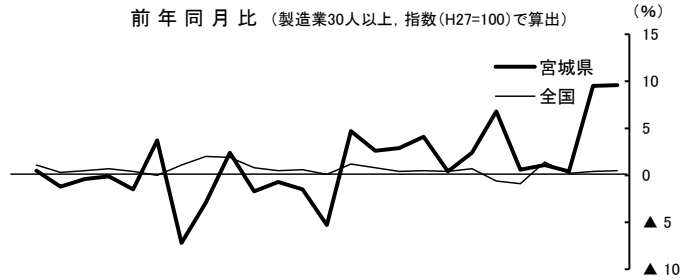
（資料：県統計課）

→ **数値データは31ページに掲載**



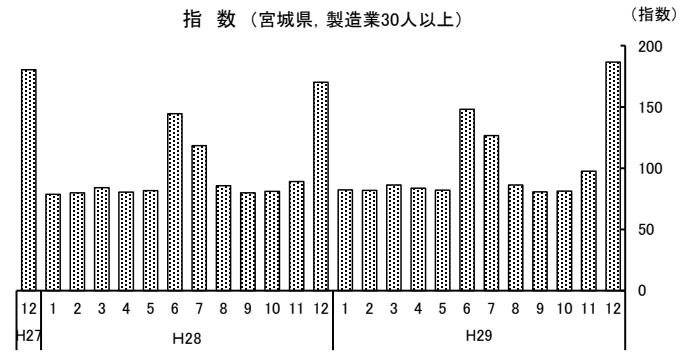
### (3) 実質賃金指数

12月の実質賃金指数（平成27年=100，現金給与総額，製造業，事業所規模30人以上）は186.6で，前年同月比9.6%の上昇となり，12か月連続の上昇となった。



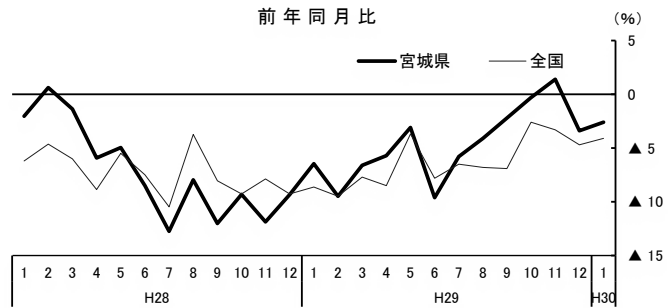
(資料: 県統計課)

→ 数値データは31ページに掲載



### (4) 雇用保険受給者実人員

1月の雇用保険受給者実人員は6,947人で，前年同月比2.6%の減少となり，2か月連続の減少となった。



(資料: 宮城労働局)

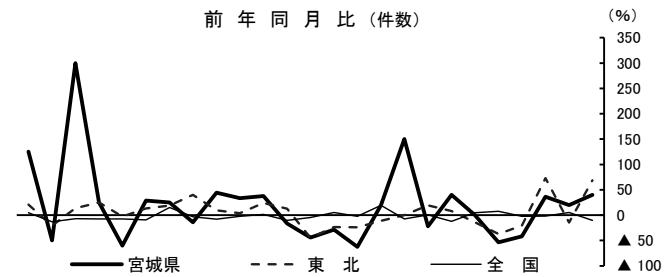
→ 数値データは31ページに掲載

## 6 企業倒産

2月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は7件で，前年同月比40.0%の増加となり，3か月連続の増加となった。

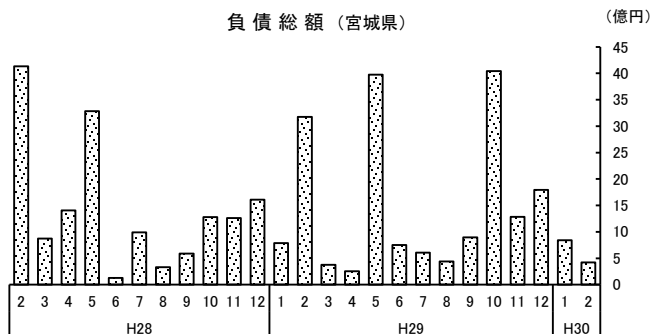
負債総額は4億2,300万円で，前年同月比86.7%の減少となり，7か月ぶりの減少となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。不況型倒産（販売不振，売掛金回収困難，赤字累積，既往のシワ寄せ）の件数は6件となり，全体に占める構成比は85.7%となった。



(資料: 株東京商工リサーチ)

→ 数値データは32ページに掲載





○**指数**：毎月変動する何らかの量や値を、比較の基準となる値に対する比率として表したものを。

(例) りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を平成 27 年とします。平成 27 年のりんごの価格指数は 100 となります (H27=100)。りんごの平成 27 年の平均価格が 30 円で、今月の価格が 31 円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、 $30 \text{円} = 100$  なので、比例計算で以下のとおり 103.3 となります。

$$\text{(りんごの価格指数)} \quad 31 \text{円} \div 30 \text{円} \times 100 = 103.3$$

○**前月(期)比**：前月(期)からの変化率。

今月(期)の値から前月(期)の値を差し引いて、前月(期)の値で割ったもの。

**足元の動き**(前月(期)からの変化)を見るための目安となります。

○**前年同月(期)比**：昨年と同じ月(期)からの変化率。

今月(期)の値から昨年と同じ月(期)の値を差し引いて、昨年と同じ月(期)の値で割ったもの。

**基調的な動き**(変化方向)を見るための目安となります。**季節性**(天候、暦及び社会的慣習等により発生する 1 年を周期とする変動 例：季節による寒暖の差、2 月等の月の日数、賞与)があるデータの場合、前月比で比較するよりも、前年同月比で比較することにより、季節性を除去することができ、変化の方向性が見やすくなります。但し、1 年前の値を基準としますので、震災のように前年に特別な出来事により大きく増減した場合は、大きく変動します。

### Ⅲ 宮城県景気動向指数（概要）

#### 1 概況

平成30年1月のC I（H22=100）は、先行指数 152.6，一致指数 154.0，遅行指数 154.2 となった。

先行指数は前月差で 0.6ポイント下降し、3か月ぶりの下降となった。

一致指数は前月差で 0.6ポイント下降し、3か月ぶりの下降となった。

遅行指数は前月差で 0.7ポイント下降し、2か月連続の下降となった。

#### 2 景気動向指数（C I）の推移及び個別系列の寄与度

(H22=100)

系列名	平成29年					平成30年	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
<b>C I 先行指数</b>	<b>144.7</b>	<b>147.0</b>	<b>146.7</b>	<b>149.3</b>	<b>153.2</b>	<b>152.6</b>	
前月差（ポイント）	7.6	2.3	-0.3	2.6	3.9	-0.6	
3か月後方移動平均	141.4	142.9	146.1	147.7	149.7	151.7	
7か月後方移動平均	140.1	141.9	142.7	144.0	145.8	147.2	
L1 新規求人数(学卒除く、パート)	0.36	-0.65	0.33	-0.07	0.15	-0.17	1
L2 投資財生産指数	0.01	0.57	-3.18	-0.27	4.12	-1.85	2
L3 生産財生産指数	5.22	0.02	2.76	-0.31	-0.78	1.26	3
L4 日経商品指数(42種)	1.12	1.41	0.26	0.43	1.16	0.84	4
L5 乗用車新車新規登録台数(軽含む)	0.68	-0.52	-0.95	0.60	0.35	-1.12	5
L6 新設住宅着工床面積	-0.85	0.81	-0.93	0.39	-0.97	-0.02	6
L7 全銀貸出残高(前年同月比)	0.21	0.75	1.19	0.70	-0.41	1.32	7
L8 中小企業業界景況感(前年同月比)	0.66	-0.11	0.10	0.74	-0.07	-1.01	8
一致トレンド成分	0.16	0.03	0.17	0.35	0.34	0.16	
<b>C I 一致指数</b>	<b>150.4</b>	<b>152.0</b>	<b>150.3</b>	<b>154.3</b>	<b>154.6</b>	<b>154.0</b>	
前月差（ポイント）	6.7	1.6	-1.7	4.0	0.3	-0.6	
3か月後方移動平均	146.6	148.7	150.9	152.2	153.1	154.3	
7か月後方移動平均	147.5	148.5	148.7	149.3	150.1	151.3	
C1 所定外労働時間指数(調査産業計)	0.42	1.79	-2.05	3.93	-1.95	0.01	1
C2 有効求人倍率(合計)	-0.67	-1.06	0.82	-0.18	0.87	1.81	2
C3 実質定期給与指数(製造業)	0.31	-0.81	0.42	-0.03	-1.08	0.01	3
C4 鉱工業生産指数	3.80	1.43	-0.60	-1.27	2.75	-2.09	4
C5 百貨店・スーパー販売額(前年同月比)	-0.63	0.52	-0.30	0.59	-0.34	0.16	5
C6 輸入通関実績	3.45	-0.21	-0.06	0.97	0.05	-0.46	6
一致トレンド成分	0.17	0.03	0.18	0.37	0.35	0.16	
<b>C I 遅行指数</b>	<b>155.6</b>	<b>155.9</b>	<b>154.9</b>	<b>155.3</b>	<b>154.9</b>	<b>154.2</b>	
前月差（ポイント）	15.2	0.3	-1.0	0.4	-0.4	-0.7	
3か月後方移動平均	149.8	150.6	155.5	155.4	155.0	154.8	
7か月後方移動平均	155.0	154.7	154.4	153.9	152.9	153.0	
Lg1 離職者数(事業主都合)〔逆〕	0.18	0.94	-0.35	0.61	-0.31	-1.20	1
Lg2 雇用保険受給者実人員〔逆〕	-1.12	-0.22	-1.35	0.04	0.14	1.01	2
Lg3 消費者物価指数(仙台市, 前年同月比)	1.08	0.51	0.52	-1.41	0.54	-1.35	3
Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市, 前年同月比)	2.71	-1.25	1.75	-0.68	-0.55	1.77	4
Lg5 営業倉庫保管残高	-0.73	-0.79	-1.02	1.92	0.23	-1.09	5
Lg6 法人事業税調定額	12.87	1.07	-0.73	-0.44	-0.80	0.01	6
一致トレンド成分	0.17	0.03	0.18	0.37	0.35	0.16	

(注)〔逆〕は逆サイクル系列を表す。

#### 3 景気動向指数（C I）一致指数グラフ



## IV 全国・東北等の景況

### 1 全国の景況

月例経済報告（内閣府） 3月16日 [ <http://www.cao.go.jp/> ]

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかに増加している。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

経済・物価情勢の展望—展望レポート—（日本銀行） 1月23日

[ <http://www.boj.or.jp/> ]

わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いている。そうしたもとの、輸出は増加基調にある。国内需要の面では、設備投資は、企業収益や業況感が改善するなかで、増加傾向を続けている。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。

住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高めの水準を維持しつつ、横ばい圏内で推移している。以上の内外需要の増加を反映して、鉱工業生産は増加基調にあり、労働需給は着実な引き締まりを続けている。わが国の金融環境は、きわめて緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、1%程度となっている。予想物価上昇率は、横ばい圏内で推移している。

## 2 東北の景況

**管内(東北6県)の経済動向 (東北経済産業局) 3月14日** [<http://www.tohoku.meti.go.jp/>]

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している

- ・ 鉱工業生産：持ち直しの動きとなっている
  - ・ 個人消費：足踏み状態となっている
  - ・ 住宅着工：高水準の中、ここのところ弱含んでいる
  - ・ 公共投資：減少しているが、復興事業により引き続き高水準にある
  - ・ 設備投資：緩やかに持ち直している
  - ・ 雇 用：改善している
  - ・ 企業倒産：小康状態が続いている
- (※前月と基調判断に変更がある場合は矢印で上下を示している。)

**経済の動き (日本銀行仙台支店) 3月19日** [<http://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している。設備投資は緩やかな増加基調にある。個人消費は底堅く推移している。住宅投資は高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。生産は緩やかに増加している。こうした中、雇用・所得環境をみると、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。消費者物価(除く生鮮食品)は前年を上回って推移している。

**地域経済報告—さくらレポート— (日本銀行) 1月15日**

[ <http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/> ]

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している。設備投資は、緩やかな増加基調にある。個人消費は、底堅く推移している。住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少に転じつつある。生産は、緩やかに増加している。こうした中、雇用・所得環境をみると、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。

### 3 宮城県の景況

宮城県経済の動き (七十七銀行) 3月23日 [<http://www.77bank.co.jp>]

最近の県内景況をみると、震災復興需要がピークアウトしているものの、経済活動は総じて高水準で推移しており、緩やかに回復している。

生産は一部に弱めの動きが残存するが、全体では増加している。需要面の動きをみると、住宅投資はこのところ一部で上振れしているが、震災に伴う建替需要の反動などにより基調としては減少している。公共投資は震災復旧工事を中心に減少基調となっているが、なお高水準で推移している。個人消費は持ち直しに向けた動きがみられる。雇用情勢は総じて改善している一方、一部で人手不足が企業経営の重しとなっている。

